

秦野市・横浜銀行・フィノバレーによるデジタル地域通貨 「OMOTAN コイン」サービス開始 40%還元キャンペーンも実施

秦野商工会議所を加えた4者で連携協定を締結、
今年度500店舗・1万4千ユーザーの利用を目指す

株式会社アイリッジ（本社：東京都港区、代表取締役社長：小田 健太郎、東京証券取引所グロース：3917、以下「アイリッジ」）の連結子会社でデジタル地域通貨事業を展開する株式会社フィノバレー（本社：東京都港区、代表取締役社長：川田 修平、以下「フィノバレー」）は、神奈川県秦野市（市長：高橋 昌和）、株式会社横浜銀行（本店：神奈川県横浜市、代表取締役頭取：片岡 達也）とともに取り組む、秦野市を対象とするデジタル地域通貨「OMOTAN コイン」（<https://omotan-coin-hadano.jp/>）が2024年12月1日よりサービス開始することを発表します。

2024年11月25日には地元経済の要となる秦野商工会議所（会頭：石井 時明）を加えた4者で連携協定を締結しており、今年度中の加盟店500店舗、利用者1万4千ユーザーの獲得を目指します。また、利用促進の取り組みとして、12月1日より最大40%ポイント還元となる「OMOTAN コイン ポイントバックキャンペーン」を実施します。



左：OMOTAN コイン イメージ / 右：連携協定調印式の様子（左から秦野商工会議所 会頭 石井 時明氏 / 秦野市長 高橋 昌和氏 / 横浜銀行 執行役員中部地域本部長 池田 亨氏 / フィノバレー 代表取締役社長 川田 修平）

「OMOTAN コイン」は、地元の消費活動や経済循環を促進し、地域住民と事業者間のつながりを強化することを目的とした、秦野市内の加盟店で使用できるデジタル地域通貨です。プラットフォームシステムにはフィノバレーの「MoneyEasy」が採用されており、「OMOTAN コイン」アプリをダウンロードし、市内に設置された専用チャージ機やセブン銀行 ATM、対応金融機関の銀行口座※からチャージして利用できます。地域コミュニティ活性化や市民の健康づくり、地域活動の促進などにも活用予定で、個人間送金機能やスマートフォンの歩数計と連動してポイントがたまるヘルスクエア機能も搭載しています。

※対応金融機関はアプリよりご確認ください

「OMOTAN コイン」の特徴として、ポイントが、すべての加盟店で使える「共通ポイント」と個店等のみで使える「個店ポイント」に分かれている点があります。地域の個店等の利用を促し、地域内でお金が循環するキャンペーンなどの企画をしやすくする狙いで、12月1日からのキャンペーンもそのような設計になっています。また、加盟店が売上のコインを日本円で受け取る際の振込手数料は秦野市が負担します。入金サイクルは通常月2回のところ、横浜銀行の口座を指定口座とすることで週次にできる特典も用意し、地域のお店を強力にバックアップします。

株式会社フィノバレー (<https://finnovalley.jp/>)

株式会社フィノバレーは、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を軸としたローカル決済ソリューションを通じて、地域や行政の様々な課題の解決を目指しています。岐阜県飛騨高山地域の電子地域通貨「さるぼぼコイン」や千葉県木更津市の「アクアコイン」、大分銀行・オーイーシーとの「デジタル商品券発行スキーム」、長崎県南島原市の「MINA コイン」、東京都世田谷区の「せたがや Pay」、熊本県人吉市の「きじうまコイン」、福島県磐梯町の「ぼんだいコイン」、東京都板橋区の「いたばし Pay」、長崎県佐世保市の「させぼ e コイン」、岡山県真庭市の「まにこいん」、東京都東村山市の「東村山アイン Pay」、長崎県大村市の「ゆでび」、高知県の「ジモッペイ」、神奈川県秦野市の「OMOTAN コイン」などへの提供および運用支援実績があります。

株式会社アイリッジ (<https://iridge.jp/>)

株式会社アイリッジは、企業のアプリビジネス支援とビジネスプロデュース支援を軸に、リテールテック、フィンテック、MaaS、業務支援等、幅広い領域で DX を支援しています。

アプリビジネス支援では OMO*アプリの企画・開発における業界トップクラスの実績があり、手がけたアプリの月間アクティブユーザー数は国内最大級の 9,000 万超。開発から機能拡張、マーケティング施策まで行えるアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」が主カブダクトです。

*Online Merges with Offline : オンラインとオフラインを統合したマーケティング

ビジネスプロデュース支援では、アプリに限定しない、コミュニケーションデザインの戦略立案からデジタルとリアルを統合した施策の企画・実行までを支援可能。グループ会社の Qoil と連携し、プロデューサーとプランナー、クリエイティブディレクター等から成るチームで、“点”の相談を“面”の課題解決に導く独自の価値提供を行います。総合電機メーカーや金融サービス事業者、電気通信事業者等、業界トップ企業の幅広い実績を持ちます。

※記載されている各社の会社名、サービス名、商品名等は、各社の登録商標または商標です。